様式第43号（第35条関係）

請求日　　　　年　　月　　日

　身延町長　様

**施設等利用費請求書（償還払い用）**

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

**【　　　　年　　月～　　　　年　　月分請求用】**

　私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記のとおり請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んでください。

　なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

　1.　申請者と認定子どもが、身延町内に居住していることを身延町が住民基本台帳で確認すること。

　2.　実際に利用していることを身延町が対象施設に確認すること。

　3.　利用料の支払い状況を身延町が対象施設に確認すること。

　4.　課税状況を身延町が確認すること。

1.施設等利用給付認定保護者又は請求者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | 認定子どもとの続柄 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 | 印※償還払いの場合の振込先は申請者又は請求者名義の口座です | 現住所 |  |

2.認定子ども（認定こどもごとに申請してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法第30条の4の認定種別 | □第2号　　□第3号 | 認定番号 |  |
| 生年月日 | 年　　　月　　　日 | ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 年　　月　　日～　　　年　　月　　日の間の住所 | 氏　名 |  |
| □現住所のとおり　　□転入した　　□転出した |
| 上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入 | 年　　　月　　　日 |

3.償還払いの振込先口座（※2）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金　融　機　関　名 | 預金種目 | □普通　　□当座 |
| 銀行・信用金庫　　　　　支店農協・信用組合　　　　出張所 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  |
| 口座名義 |  |

※2　振込口座は、保護者又は請求者名義のものに限ります。

4.利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業（複数記入可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | フリガナ |  | 所　在　地 | 〒℡： |
| 施　設　・事　業　名 |  |
| ② | フリガナ |  | 所　在　地 | 〒℡： |
| 施　設　・事　業　名 |  |
| ③ | フリガナ |  | 所　在　地 | 〒℡： |
| 施　設　・事　業　名 |  |
| ④ | フリガナ |  | 所　在　地 | 〒℡： |
| 施　設　・事　業　名 |  |
| ⑤ | フリガナ |  | 所　在　地 | 〒℡： |
| 施　設　・事　業　名 |  |
| ⑥ | フリガナ |  | 所　在　地 | 〒℡： |
| 施　設　・事　業　名 |  |

※①～④に書ききれない数の施設・事業を利用した場合には、余白に記載してください。

※2　「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみです。

6.在籍園の預かり保育事業と、認可外認可外保育施設等の利用（※3）における施設等利用費の償還払い請求の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 利用年月 | 在籍園の預かり保育事業 | 認可外保育施設等に支払った金額（d）※3 ※4 | 請求額 ※5（「（C）+（d）」か月額上限額の少ない方を記入） |
| 施設に支払った金額（a）※4 | 利用日数 | 対象額（b）（450×利用日数） | （a）と（b）の金額の低い方を記入（C） |
| 年　　月 | 円 | 日 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 日 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 日 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※3　「認可外保育施設に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4　上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収書（口座振替の場合は通帳のコピー等の確認ができる書類等）と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付してください。

※5　月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「（C）+（d）」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入してください。

注）本様式は、償還払いの頻度が年4回（3か月毎）の場合としています。